

経営状況の概要（平成30年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市文化・学び振興公社		設立年月日	昭和59年8月3日	
所在地	郡山市堤下町1番2号		設立根拠	一般法人法、公益法人認定法第44条	
電話番号	024-934-2288	FAX番号	024-934-2326	所管部課	文化スポーツ部文化振興課
主な事業内容	文化・芸術・科学の振興に関する事業、文化財の調査・研究及び保護・知識の普及に関する事業、勤労者の職業能力開発等に関する事業、男女共同参画社会の形成の振興に関する事業、中小企業勤労者の福祉の増進に関する事業				
webアドレス	http://www.bunka-manabi.or.jp				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	110,000	千円	市出資（出捐）金	110,000	千円	出資比率	100	%
-----------	---------	----	----------	---------	----	------	-----	---

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	643,584	667,517	699,271	31,754	流動・固定両資産増による増加
	流動資産	401,960	418,009	426,394	8,385	一般正味財産増に伴う預金の増加
	固定資産	241,624	249,508	272,877	23,369	什器備品等購入による資産の増加
	負債	161,503	167,769	201,280	33,511	流動負債増による増加
	流動負債	161,503	167,769	201,280	33,511	退職者への退職金未払金が増加
	固定負債	0	0	0	0	
資本	482,081	499,748	497,991	▲ 1,757	資産増による増加	
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	1,237,305	1,250,164	1,203,002	▲ 47,162	小規模公演開催による入場料収入の減少
	b 経常費用	1,180,652	1,232,419	1,200,596	▲ 31,823	小規模公演開催による委託料の減少
	c 経常収支差益(a-b)	56,653	17,745	2,406	▲ 15,339	経常収益・経常費用の収支差益の縮小
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	3,030	3,030	記念事業開催のための費用増加
	f 経常外収支差益(d-e)	0	0	▲ 3,030	▲ 3,030	記念事業開催のための費用増加
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	56,653	17,745	▲ 624	▲ 18,369	経常外費用増による減少
	k 法人税等	1,110	78	1,133	1,055	収益事業の増による増加
	l 当期純利益(j-k)	55,543	17,667	▲ 1,757	▲ 19,424	経常外費用増による減少
	m ※ 総収入(a+d+g)	1,237,305	1,250,164	1,203,002	▲ 47,162	

3 役員数の状況（平成30年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	9	人	(うち市派遣)	0	人	(うち市退職者)	2	人
職員数	39	人	(うち市派遣)	0	人	(うち市退職者)	0	人
常勤役員平均報酬	4,725	千円	非常勤役員平均報酬	19	千円	職員平均年収	6,430	千円
役員平均年齢	63	歳	職員平均年齢	47	歳	人件費(H30)	494,694	千円
市退職者の役員就任割合	22.0	%			※参考	人件費(H29)	497,201	千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）		77,897	105,616	112,999	7,383	人件費及び退職金の増加に伴う補助金の増加
①運営費補助		62,486	63,250	64,821	1,571	人件費等の増加に伴う補助金の増加
②事業費補助		0	0	0	0	
③その他補助		15,411	42,366	48,178	5,812	退職者増加に伴う補助金の増加
利子補給金		0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額		0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用		0	0	0	0	
合計		77,897	105,616	112,999	7,383	
委託料（指定管理料を除く）		86,622	65,928	64,769	▲ 1,159	文化芸術振興事業の減に伴う減少
うち随意契約		86,622	65,928	64,769	▲ 1,159	文化芸術振興事業の減に伴う減少
指定管理料		837,247	831,684	815,750	▲ 15,934	人件費返還による減少

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

文化芸術振興事業（文化スポーツ部文化振興課）
 平成30年度キッズシアター公演業務、音楽都市こおりやま二分の一成人コンサート業務、第8回音楽都市こおりやまハーモニーコンサート業務、第21回音楽都市こおりやまふれあいコンサート業務
 文化財調査研究事業（文化スポーツ部文化振興課）
 「正直古墳群」第2次発掘調査及び報告書作成業務、市内遺跡発掘調査業務、守山藩御用留帳翻刻業務、清水台遺跡発掘調査業務報告書作成業務、「郡山市埋蔵文化財分布調査報告」原稿作成業務、埋蔵文化財周知業務、文化財企画展示業務

(2) その他

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高		0	0	0	0	
(将来負担額)		0	0	0	0	
(将来負担算入率)		0	0	0	0	
貸付金残高		0	0	0	0	
出資金		0	0	0	0	
出捐金		110,000	110,000	110,000	0	
合計		110,000	110,000	110,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①公認会計士による会計指導	②監事による内部監査	③公認会計士による会計指導
実施時期	平成30年5月18日	平成30年5月25日	平成30年12月21日
指摘・意見	特になし	特になし	特になし
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
市からの収入割合	80.2	82.6	80.0	78.0	75.0	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	46.2	44.5	40.0	40.0	40.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
販売・管理費比率	7.4	8.3	7.0	6.5	6.0	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
経常比率	101.4	100.2	101.0	102.0	104.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	74.9	71.2	72.0	72.0	72.0	資本/総資産
流動比率	249.2	211.8	220.0	220.0	220.0	流動資産/流動負債
固定比率	49.9	54.8	50.0	50.0	50.0	固定資産/資本
人件費率	40.3	41.4	40.0	38.0	35.0	人件費/経常費用
利益率	1.4	0.2	2.0	2.5	3.5	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	1.4	▲ 0.1	2.0	2.5	3.5	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	389,748	387,991	380,000	390,000	380,000	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	66.5	67.8	65.0	63.0	61.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	依然として市への依存度は高いものの、施設利用料金や入場料収入等による事業収入や市以外からの補助金収入により市への依存割合を少なくする努力をしている。	法人設立の経緯から市への依存度が高いが、指定管理者制度の導入による指定管理料の圧縮により経営が厳しいものとなってくることは明白である。 今後は施設の利用促進による収入増加を図ることや、市以外の補助金等による収入、新たな有料サービスの取り組み等施設運営に工夫しながら公益財団法人としての役割を果たしたい。
組織運営の効率性	経営全体に占める法人管理費の割合は低く、適正である。 なお、販売・管理費比率の上昇は、退職職員増に伴う退職金の増加によるものである。	経営全体に占める法人管理費の割合を抑え、適正な法人運営に努めるとともに、各施設等の事業活動を活発にし、効率的な組織運営を図りたい。
財務の健全性	経営比率、自己資本比率、流動比率、固定比率から分析すると、いずれも良好な経営状況を示している。 しかし、人件費率が若干高いことから、今後の検討課題であると考えられる。	人件費については、職員の高齢化と退職金支給のため、今後数年間は高い傾向が続くが、その後は安定するものと思われる。 健全な財務体制を維持しながら、指定管理依存度を減減化していきたい。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

<p>収益金を活用し、事業の拡大・拡充を行い、春のドーム映像番組、スペースパーク企画展、国立天文台との連携事業、宇宙航空研究開発機構との連携事業等、これまで以上に魅力的な事業が提供できた。</p> <p>また、3D天文シミュレーションシステム等の新規備品導入を収益金の利活用により進めることで市民サービスの向上に貢献した。今後も収益金の有効活用をまいります。</p>

9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

<p>市からの委託事業であるふれあいコンサート等については、実績を踏まえ安定的な事業運営を図るなど適正に実施された。コンサートのアンケートも好評で「優れた音楽鑑賞機会の提供」をすることで「音楽都市こおりやま」を国内外に情報発信している。</p> <p>また、同様に「正直古墳群」第二次発掘調査等の文化財調査研究事業についても適正に履行され、正直21号墳約200㎡の調査では、古墳の築造時期を特定する壺型埴輪片を発掘するなど、大きな成果を得ることができた。</p>

10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析をふまえたもの）】

<p>市からの収入割合が依然として高く、施設利用料金や入場料収入の増収を図るとともに、市以外からの補助金や協賛金等の獲得、有料サービスの新規開拓に努めるなど、自立した法人経営に向けた積極的な取り組みが望まれる。また、退職職員増に伴う退職金の増加による販売・管理費比率の上昇などにより人件費比率が若干高いことから、引き続き経営改善を進め、健全な経営のもと更なる市民サービスの向上を図っていく必要がある。</p> <p>また、平成30年度は、当期純利益が赤字となっているが、経常費用の抑制に努めたものの、経常収益の減少が大きかったことが要因となっている。記念事業開催に係る費用の増加、各種事業の入場者数減少、収支相償に基づく余剰金の解消の取組み等があったことは考えられるが、赤字の解消に向けて、事業の見直し、更なる経営効率化を進めていく必要がある。</p>
--